

## 地域研究研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	45* ※ 10 (45)	学内	学外	学内	学外	86 ※ 33 (76)	学内	学外
			33 ※ 6 (31)	108 ※ 48 (92)	32 ※ 6 (28)	100 ※ 46 (83)		19 ※ - (20)	46 ※ 19 (45)
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他	
			企業	教員	公務員				
	58 ※ 22 (53)	16 ※ 6 (23)	13 ※ 1 (11)	2 ※ 2 (7)	1 ※ 3 (5)	- ※ - (-)	13 ※ 7 (10)	29 ※ 9 (20)	

・ ( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

\* 平成15年度入試より、日本国際協力センター (JICE) の留学生支援無償事業による国際関係論特別プログラムの定員5名が別枠として設定されている。

### 1 地域研究研究科の活動

- 教育研究目標：地域研究研究科では、国際的・学際的・実践的視角から世界の諸地域を教育研究の対象とし、2年間でバランスのとれた研鑽を積むことによって、研究者の育成および高度の専門性を有する職業人・実務家の養成の二つを教育研究目標の中心に据えている。特に近年では、外国人留学生を多様な方法で受け入れ、英語による授業開講、論文指導体制等を強化することで、大学教育の国際化を実現し、多大な貢献を果たしている。具体的には、昨年度に引き続き「国際関係論特別プログラム」(留学生向けの1年制英語プログラム)を実施することで優秀な留学生の確保に努め、同時に、同プログラムの実施を通じて外部資金(委任経理金)を獲得し、教育研究の内実を努めている。また、同プログラムは、将来的にはヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)の設立の基礎として位置づけ、随時拡張を企図している。更に、大学院修士課程で開講されている英語科目を地域研究研究科が中心的に取りまとめ、入学手続きの案内、開講授業科目の紹介、各種問い合わせへの対応等を行っている。
- 教育研究体制の見直し状況：グローバル化の中で「地域」の分析概念も多様化し、地域研究に対する社会のニーズも変化しつつある。このような状況に鑑み、平成14年度に研究コースを拡充し(8コース体制から南アジア、オセアニア、中東・北アフリカを含む10コース体制への拡充、日本語研究コースの独立)、平成15年度にはその新体制と新カリキュラムで教育研究を実施した。今後の教育研究体制の拡充案としては、国際開発関連の学外研究機関との連携大学院による教育内容の充実、専門化・職業人養成の各種プログラムの導入等、学生定員増を含む概算要求を検討中である。
- 教育研究指導・教育方法の改善実績：①研究科のカリキュラムおよびシラバスを充実させ、国際的・学際的・実践的視野を持てるように授業内容の強化を図った。とりわけ、外国人教師による科目開講をディシプリン指向型に再編した。②研究科のホームページを充実させ、インターネット環境と端末機器を整備した。また、来年度に向けて研究科サテライトの導入を準備しており、IT環境の基盤整備を進めている。③短期留学推進制度を利用し、海外の大学との交換留学を推進し、成果をあげた。④外国人教師および外国人非常勤講師の担当科目の多様化を重視し、英語による開設科目の量的・質的充実を図った。⑤国際関係論短期特別プログラムの実施を通じて外部資金(委任経理金)を獲得し、留学生を主な対象とした特別講演会の開催や研究科図書・資料の整備を進め、教育研究の内実を努めた。
- 社会との連携活動の実績：①「地域研究研究科」パンフレットを改訂・配布した。また、修士課程短期英語プログラム用パンフレットを刊行し、受入れ体制の強化に貢献した。②「社会に開かれた大学・大学院展」(東京会場)に参加した。③ホームページの整備を通じてカリキュラム内容、教員の専門、研究分野等を紹介し、研究科の情報の公開に努めた。④各種研究会を組織し、国内外からの来訪者、客員研究員等を招き、公開研究会を計16回開催した。

### 2 教員の教育業績評価の状況

教育業績の具体的な評価項目としては、①教官1名当たりの修了者数、②授業科目の担当数、③研究業績、④研究科の運営に関する職務の貢献度などを評価基準と想定しているが、多様な基準を取り入れるよう随時検討している。また、平成15年11月には外部評価を実施し、地域研究研究科の過去30年間に及ぶ教育研究活動実績について、学外の外部評価委員より厳正かつ客観的評価を受けた。研究科の教育研究活動、将来計画、国際交流活動などの諸項目について、法人化後の更なる教育研究活動の拡充と活性化を図るための適切な指針を得ることができた。

### 3 自己評価と課題

#### (1) 自己評価

平成15年度外部評価の評価委員の意見に即していえば、カリキュラムや指導等に対する学生の満足度は高く、卒業生の進路、留学生の多さ、入試、授業での英語使用の度合いの高さなどの面から、限られた条件下でかなりの水準の教育研究を行ってきたものと評価できる。また、法人化をひかえ、研究科の教員は自らの研究科のみならず全学にまでわたる現状、動向と問題をよく把握し、改組と将来構想について十重に取り組んでいる。

#### (2) 課題と改善

①地域研究研究科の「地域研究」とはいかなるものかを明確にさせ、その理念にもとづいた教育研究を推進する必要がある。②研究をも含めて真の意味での「学際性」を追求する場合、当研究科としての固有の方法論の構築が必要であり、その方法論をカリキュラムに具体化させる必要がある。③研究科の理念には「高度専門職業人となりうる有能な人材を育成」との文言が含まれているが、研究科として高度職業人養成に特に力を入れてきたようには見受けられない。高度職業人養成の自覚的努力も必要である。④研究科内の研究コースは相互にばらつきが大きいため、地域ごとに異なったニーズに対応するような柔軟で開かれた教育体制を構築することが必要である。⑤カリキュラム、シラバスの内容などに対して、望ましい形を考える上で学生のニーズを随時汲み上げていくことが重要である。

### 4 その他特記事項

研究科の改組・将来構想について、策定された「法人化の中期目標・中期計画(案)」を基礎に、研究科内の結束を固めつつ他研究科との基本的合意を確認し、博士課程の新設と日本語教育専門職大学院の新設の具体化構想を検討した。とりわけ上記の外部評価において、この2つの構想は、社会的ニーズにも合致し、かつ実現可能であろうとの評価を得ている。